

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成22年度版)

「総務省方式改訂モデル」による財務書類

平成23年10月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその用途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広まっています。

本市においても、平成10年度決算分の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成17年度決算分からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成20年度決算分から公表することを地方に要請していました。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明	1
(2) 各財務書類の関係	1

2 普通会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	2
(2) 市民1人あたりの貸借対照表	2
川崎市貸借対照表(普通会計)	3
市民1人あたりの貸借対照表	5
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	6
2 有形固定資産の形成における世代間負担率	6
3 普通会計上の区分別の公共資産	7
4 行政目的別の公共資産	7
5 公共資産の経年比較	8
6 土地の保有状況	9
7 他都市との比較	10

3 普通会計の行政コスト計算書

(1) 試算結果について	12
(2) 市民1人あたりの行政コスト	14
川崎市行政コスト計算書(普通会計)	15
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	17
2 区分別のコスト構成比	18
3 行政コストに対する経常収益	18
4 公共資産に対する行政コスト比率	19
5 他都市との比較	20

4 普通会計の純資産変動計算書

(1) 試算結果について	22
川崎市純資産変動計算書(普通会計)	23

5 普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	24
(2) 公共資産整備収支の部	24
(3) 投資・財務的収支の部	24
(4) 平成21年度末歳計現金残高	24
川崎市資金収支計算書(普通会計)	25

6 財務情報を利用した分析

(1) 資産形成度	26
(2) 世代間公平性	27
(3) 持続可能性(健全性)	27
(4) 効率性	28
(5) 弾力性	29
(6) 自立性	29
(7) 各指標の平均値	30

7 全会計の財務書類4表

各財務書類の関係	31
----------	----

8 全会計の貸借対照表

(1) 試算結果について	32
(2) 普通会計との比較	32
(3) 市民1人あたりの貸借対照表	32
〔参考〕 1 前年度の試算結果との比較	33
2 公共資産の形成における世代間負担率	34
3 主な施設の状況	34
川崎市貸借対照表(全会計)	35

9 全会計の行政コスト計算書

試算結果について	36
川崎市行政コスト計算書(全会計)	37

10 全会計の純資産変動計算書

試算結果について	38
川崎市純資産変動計算書(全会計)	39

11 全会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	40
(2) 公共資産整備収支の部	40
(3) 投資・財務的収支の部	40
(4) 平成22年度末歳計現金残高	40
川崎市資金収支計算書(全会計)	41

12 連結財務書類4表

各財務書類の関係	42
----------	----

13 連結貸借対照表

(1) 試算結果について	43
(2) 全会計・普通会計との比較	43
(3) 市民1人あたりの貸借対照表	43
〔参考〕 前年度の試算結果との比較	44
川崎市貸借対照表(連結)	45

14 連結行政コスト計算書

試算結果について	46
川崎市行政コスト計算書(連結)	47

15 連結純資産変動計算書

試算結果について	48
川崎市純資産変動計算書(連結)	49

16 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部	50
(2) 公共資産整備収支の部	50
(3) 投資・財務的収支の部	50
(4) 平成22年度末歳計現金残高	50
川崎市資金収支計算書(連結)	51

※ 億円単位の数値及び構成比は各項目を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

※ 市民1人当たりの数値は各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口によります。
平成22年3月31日：1,373,851人
平成23年3月31日：1,381,706人

平成22年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

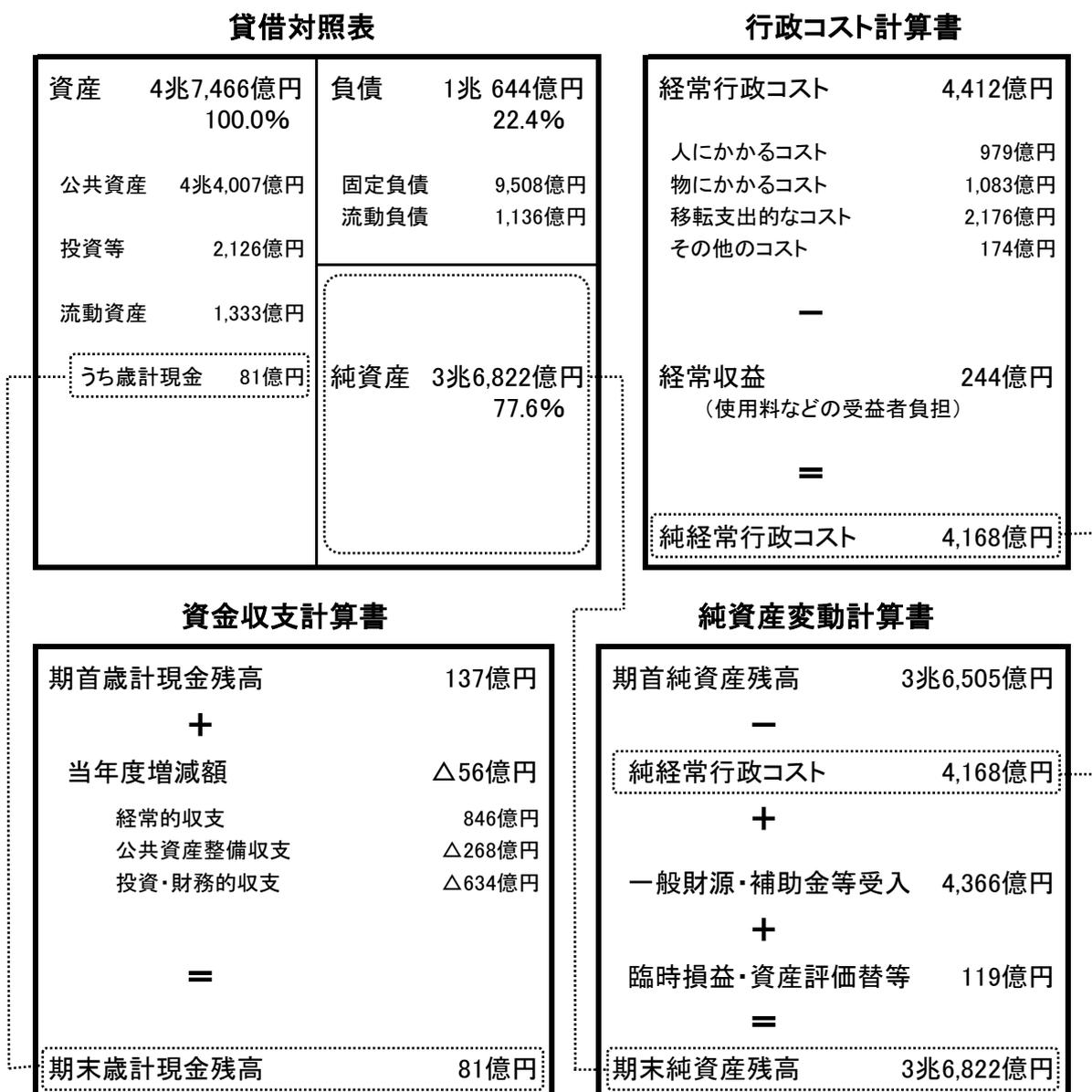
連結財務書類		
全会計財務書類		
普通会計財務書類		
一般会計 特別会計(6会計) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公害健康被害補償事業特別会計 勤労者福祉共済事業特別会計 墓地整備事業特別会計 公共用地先行取得等事業特別会計 公債管理特別会計	特別会計(8会計) 競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 港湾整備事業特別会計 生田緑地ゴルフ場事業特別会計 企業会計(6会計) 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 自動車運送事業会計 高速鉄道事業会計	一部事務組合・広域連合(2団体) 神奈川県川崎競馬事務組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 地方公社(2法人) 川崎市土地開発公社 川崎市住宅供給公社 第3セクター(26法人) 財団法人 川崎市国際交流協会 財団法人 川崎市指定都市記念事業公社 財団法人 川崎市文化財団 財団法人 川崎市体育協会 かわさき市民放送 株式会社 財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会 川崎アゼリア 株式会社 川崎冷蔵 株式会社 財団法人 川崎市産業振興財団 財団法人 川崎市リサイクル環境公社 財団法人 川崎・横浜公害保健センター 財団法人 川崎市シルバー人材センター 財団法人 川崎市身体障害者協会 財団法人 川崎市心身障害者地域福祉協会 財団法人 川崎市看護師養成確保事業団 財団法人 川崎市保健衛生事業団 財団法人 川崎市まちづくり公社 みぞのくち新都市 株式会社 株式会社 川崎球場 財団法人 川崎市公園緑地協会 川崎臨港倉庫 株式会社 かわさきファズ 株式会社 財団法人 川崎市水道サービス公社 財団法人 川崎市消防防災指導公社 財団法人 川崎市学校給食会 財団法人 川崎市生涯学習財団

1 普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に表しています。 また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

(2) 各財務書類の関係



※ 数値は平成22年度

2 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

(1) 試算結果について(詳細については、3頁参照)

資産合計 4兆 7,466億円	負債合計 1兆 644億円 (資産合計の22.4%)
	純資産合計 3兆 6,822億円 (資産合計の77.6%)

○資産合計(4兆7,466億円)の内訳は、

- ・建物や土地などの公共資産が4兆4,007億円(92.7%)、
- ・投資、貸付金などの投資等が2,126億円(4.5%)、
- ・現金、預金などの流動資産が1,333億円(2.8%)となっています。

○負債合計(1兆 644億円)の内訳は、

- ・地方債が8,677億円(81.5%)、
- ・退職手当引当金等のその他固定負債が831億円(7.8%)、
- ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が1,136億円(10.7%)となっています。

○純資産合計(3兆6,822億円)の内訳は、

- ・公共資産等整備国県補助金等が3,007億円(8.2%)、
- ・その他財源が3兆3,815億円(91.8%)となっています。

(2) 市民1人あたりの貸借対照表(詳細については、4頁参照)

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	343万5千円	341万1千円	2万4千円
負債合計	77万円	75万5千円	1万5千円
純資産合計	266万5千円	265万6千円	9千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比2万4千円増の343万5千円、負債合計は1万5千円増の77万円、純資産合計は9千円増の266万5千円となっています。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	116,302,366 千円
	②教育	2,167,909 千円
	③福祉	29,605,385 千円
	④環境衛生	3,317,746 千円
	⑤産業振興	8,777,594 千円
	⑥消防	6,605 千円
	⑦総務	2,316,589 千円
	計	162,494,194 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	25,271,809 千円
	②地方債	51,304,585 千円
	③一般財源等	85,917,800 千円
	計	162,494,194 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	49,333,965 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	11,367,208,650 千円 11,352,656,000 千円
	③その他	36,018,632 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち283,823,606千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,307,660,677 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	978,314,798 千円	978,314,798 千円	
債務負担行為支出予定額	19,810,459 千円	8,239,436 千円	11,571,023 千円
公営事業地方債負担見込額	222,267,750 千円		222,267,750 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	84,871,609 千円	84,871,609 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,208,048 千円	2,208,048 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	188,013 千円		188,013 千円
基金等将来負担軽減資産	1,007,160,697 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	176,201,375 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	287,771,507 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	543,187,815 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	300,499,980 千円		

- ※5 有形固定資産のうち、土地は3,254,005,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は890,025,683千円です。
- ※6 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物については不動産鑑定評価額により計上しています。
- ※7 退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H22	H21	【負債の部】	H22	H21
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	628	622
① 生活インフラ・国土保全	2,172	2,167	(2) 長期未払金		
② 教育	607	601	① 物件の購入等	5	5
③ 福祉	56	56	② 債務保証又は損失補償	0	0
④ 環境衛生	195	193	③ その他	0	0
⑤ 産業振興	24	26	長期未払金計	5	5
⑥ 消防	27	27	(3) 退職手当引当金	53	55
⑦ 総務	99	100	(4) 損失補償等引当金	2	3
有形固定資産合計	3,180	3,170	固定負債合計	688	685
(2) 売却可能資産	5	7	2 流動負債		
公共資産合計	3,185	3,177	(1) 翌年度償還予定地方債	69	56
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	1	0
① 投資及び出資金	105	103	(4) 翌年度支払予定退職手当	8	9
② 投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	4	5
投資及び出資金計	105	103	流動負債合計	82	70
(2) 貸付金	21	14	負債合計	770	755
(3) 基金等			【純資産の部】		
① 退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	218	212
② その他特定目的基金	20	21	2 公共資産等整備一般財源等	2,632	2,634
③ 土地開発基金	1	2	3 その他一般財源等	△ 196	△ 196
④ その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	11	6
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	純資産合計	2,665	2,656
基金等計	21	23	負債・資産合計		
(4) 長期延滞債権	8	8		3,435	3,411
(5) 回収不能見込額	△ 1	△ 1			
投資等合計	154	147			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	3	2			
② 減債基金	84	71			
③ 歳計現金	6	10			
現金・預金計	93	83			
(2) 未収金					
① 地方税	2	3			
② その他	1	1			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	3	4			
流動資産合計	96	87			
資産合計	3,435	3,411			

※平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,381,706人

【参考1】 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比615億円の増、負債合計は298億円の増、純資産合計は317億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.6%と、前年度と比較して0.3ポイントの減となっています。

項 目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資 産 合 計	4兆7,466 億円	4兆6,851 億円	615億円
公 共 資 産	4兆4,007 億円	4兆3,640 億円	367億円
投 資 等	2,126 億円	2,023 億円	103億円
流 動 資 産	1,333 億円	1,188 億円	145億円
負 債 合 計	1兆 644 億円 (資産合計に占める割合 22.4%)	1兆 346 億円 (資産合計に占める割合 22.1%)	298億円
固 定 負 債	9,508 億円	9,392 億円	116億円
流 動 負 債	1,136 億円	954 億円	182億円
純 資 産 合 計	3兆6,822 億円 (資産合計に占める割合 77.6%)	3兆6,505 億円 (資産合計に占める割合 77.9%)	317億円
公共資産整備国県補助金等	3,007 億円	2,917 億円	90億円
公共資産等整備一般財源等	3兆6,360 億円	3兆6,193 億円	167億円
その他一般財源等	△ 2,704 億円	△ 2,691 億円	△13億円
資 産 評 価 差 額	159 億円	86 億円	73億円

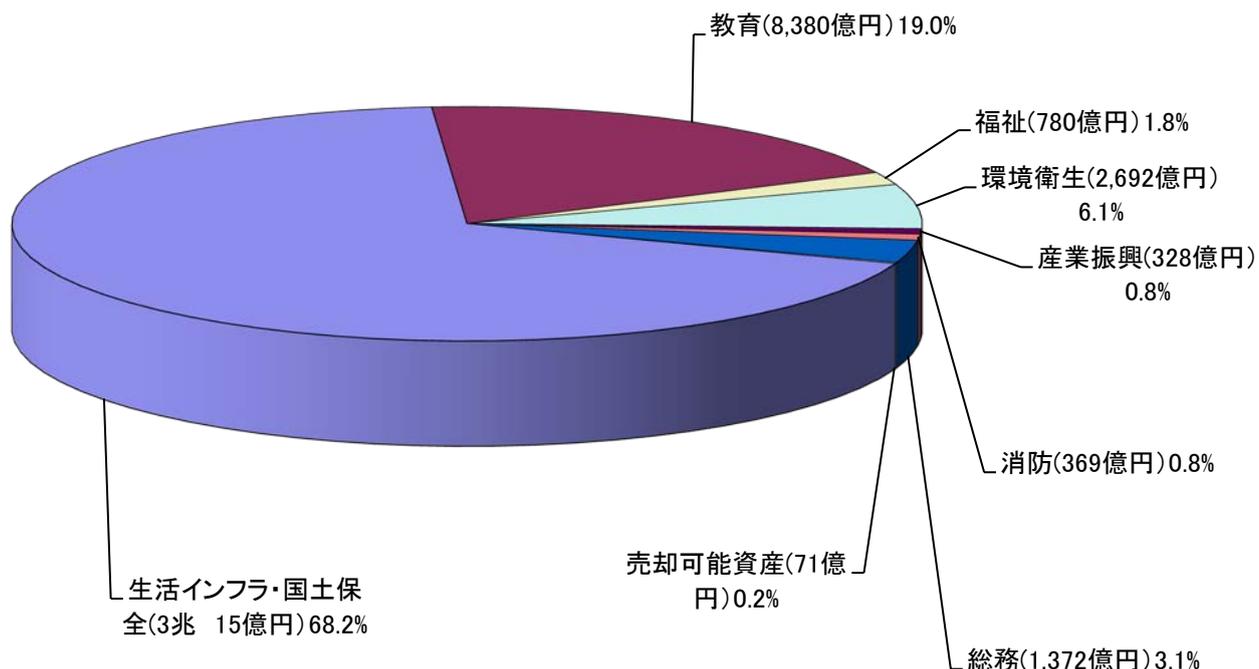
主な増減内容

資 産 道路・街路 90億円 小・中学校 120億円 公園・緑地 57億円 区画整理 65億円
貸付金 97億円 減債基金 196億円 歳計現金 △56億円

負 債 地方債 331億円 退職手当引当金 △25億円

【参考2】普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆4,007億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



[説明]

生活インフラ・国土保全: 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など

教育: 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など

福祉: 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など

環境衛生: ごみ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など

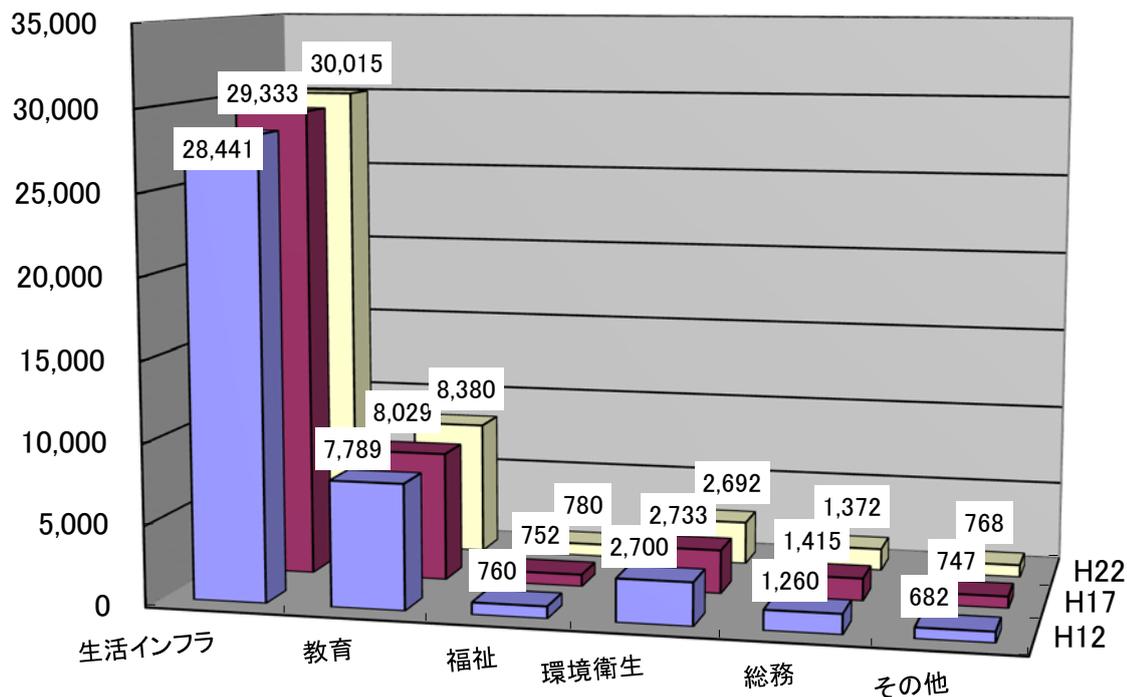
総務: 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、小・中学校等の整備を行う教育が約2割を占めています。

【参考3】 公共資産の経年比較 (H22年度、H17年度、H12年度との比較)

(1) 総額の比較

単位：億円



(単位：億円)

区 分	平成12年度 A	平成17年度 B	平成22年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,441	29,333	30,015	892	682
教育費	7,789	8,029	8,380	240	351
福祉	760	752	780	△ 8	28
環境衛生	2,700	2,733	2,692	33	△ 41
総務	1,260	1,415	1,372	155	△ 43
その他	682	747	768	65	21
計	41,632	43,009	44,007	1,377	998

※平成12年度、17年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成12年度から平成17年度までの5年間の増加額は1,377億円であるのに対して、平成17年度から平成22年度までの5年間の増加額は998億円と、増加額が減少しています。これは、投資的経費が減少してきたことなどによります。

(2) 構成比の比較

(単位:%)

区 分	平成12年度 A	平成17年度 B	平成22年度 C	増減 C-A	増減 C-B
生活インフラ・国土保全	68.3	68.2	68.3	0.0	0.1
教 育	18.7	18.7	19.1	0.4	0.4
福 祉	1.8	1.7	1.8	0.0	0.1
環 境 衛 生	6.5	6.4	6.1	△ 0.4	△ 0.3
総 務	3.0	3.3	3.1	0.1	△ 0.2
そ の 他	1.7	1.7	1.6	△ 0.1	△ 0.1
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間で大きな変化はありません。

【参考4】 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地(3兆2,540億円)の保有状況は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
道路橋りょう	10,007	9,968	39
街 路	2,615	2,582	33
公 営 住 宅	2,335	2,333	2
小 学 校	3,097	3,087	10
中 学 校	1,415	1,415	0
そ の 他	13,071	12,975	96
計	32,540	32,360	180

道路橋りょう、街路用地が道路改良事業用地の取得等により72億円の増、小学校が久地小学校用地などの取得により10億円の増、その他が早野聖地公園用地や緑ヶ丘霊園用地などの取得により96億円の増となっています。

【参考5】主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
養護老人ホーム 恵楽園	平成4年度	26	19	7
特別養護老人ホーム 多摩川の里及び多摩川の里身体障害者福祉会館	平成5年度	30	20	10
特別養護老人ホーム すみよし	平成5年度	26	18	8
国際交流センター	平成6年度	53	34	19
看護短期大学	平成6年度	57	18	39
とどろきアリーナ	平成7年度	144	43	101
浮島処理センター	平成7年度	450	270	180
多摩区総合庁舎	平成8年度	178	50	128
高津スポーツセンター	平成9年度	22	6	16
小田小学校	平成10年度	30	7	23
岡本太郎美術館	平成11年度	68	15	53
消防局総合庁舎	平成13年度	46	8	38
日吉出張所、日吉健康ランチ、幸市民館日吉分館、幸図書館日吉分館	平成14年度	17	3	14
川崎シンフォニーホール	平成15年度	159	44	115
かわさき南部斎苑	平成15年度	60	17	43
橘小学校	平成16年度	28	3	25
宮前スポーツセンター	平成17年度	17	2	15
橘中学校	平成18年度	23	2	21
中原消防署	平成19年度	18	1	17
東門前小学校	平成19年度	24	1	23
小倉北市営住宅	平成18～20年度	17	1	16
中原市民館	平成20年度	31	1	30
東生田小学校	平成20年度	26	2	24
古市場市営住宅	平成19～21年度	32	1	31
幸消防署	平成21年度	6	0	6
多摩スポーツセンター	平成22年度	24	0	24
御幸老人いこいの家及び御幸日中活動センター	平成22年度	19	0	19
浮島処理センター資源化処理施設	平成22年度	17	0	17

【参考6】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。
 なお、現段階では平成22年度分を公表していない都市もあるため、平成21年度の数値で比較しています。

※ 千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

※ 他都市平均は本市を含まない

(1) 貸借対照表総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)
資 産	47,466	5 46,851	34,112	6 38,820	12 21,998
負 債	10,644	10 10,346	11,631	8 12,151	12 8,731
純 資 産	36,822	4 36,505	22,481	5 26,668	14 13,267
負債／資産	22.4%	18 22.1%	34.1%	12 31.3%	6 39.7%

区 分	さいたま市 (H21)	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)
資 産	14 18,574	9 29,989	1 99,505	19 8,550	17 11,140
負 債	13 4,793	7 12,390	2 29,635	19 2,625	14 4,471
純 資 産	13 13,781	11 17,599	1 69,870	18 5,925	17 6,669
負債／資産	15 25.8%	2 41.3%	14 29.8%	13 30.7%	4 40.1%

区 分	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)
資 産	16 13,216	15 15,200	4 47,133	7 37,462	2 85,568
負 債	15 4,444	17 3,432	3 21,349	6 13,637	1 34,536
純 資 産	16 8,772	15 11,768	6 25,784	7 23,825	2 51,032
負債／資産	11 33.6%	17 22.6%	1 45.3%	9 36.4%	3 40.4%

区 分	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)	広島市 (H21)	北九州市 (H21)
資 産	13 20,584	3 60,988	18 9,034	11 29,441	10 29,522
負 債	16 3,525	5 14,482	18 3,335	9 10,809	11 10,147
純 資 産	12 17,059	3 46,506	19 5,699	10 18,632	9 19,375
負債／資産	19 17.1%	16 23.7%	7 36.9%	8 36.7%	10 34.4%

区 分	福岡市 (H21)				
資 産	8 37,287	/	/	/	/
負 債	4 14,860				
純 資 産	8 22,427				
負債／資産	5 39.9%				

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が10番目、純資産の額が4番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から18番目に位置し、他都市平均を下回っています。

(2) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)
資 産	3,435	2 3,411	2,354	13 2,052	11 2,177
負 債	770	11 755	792	12 642	9 864
純 資 産	2,665	2 2,656	1,562	12 1,410	13 1,313
負債／資産	22.4%	18 22.1%	33.6%	12 31.3%	6 39.7%

区 分	さいたま市 (H21)	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)
資 産	16 1,536	4 3,216	6 2,748	19 1,227	17 1,387
負 債	18 396	2 1,329	10 818	19 377	14 557
純 資 産	16 1,140	7 1,887	6 1,930	17 850	18 830
負債／資産	15 25.8%	2 41.3%	14 29.8%	13 30.7%	4 40.2%

区 分	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)
資 産	15 1,842	14 1,918	12 2,164	7 2,705	3 3,377
負 債	13 619	16 433	6 980	5 985	1 1,363
純 資 産	14 1,223	11 1,485	15 1,184	8 1,720	4 2,014
負債／資産	11 33.6%	17 22.6%	1 45.3%	9 36.4%	3 40.4%

区 分	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)	広島市 (H21)	北九州市 (H21)
資 産	10 2,457	1 4,035	18 1,311	9 2,544	5 3,015
負 債	17 421	7 958	15 484	8 934	4 1,036
純 資 産	3 2,036	1 3,077	19 827	9 1,610	5 1,979
負債／資産	19 17.1%	16 23.7%	7 36.9%	8 36.7%	10 34.4%

区 分	福岡市 (H21)				
資 産	8 2,669				
負 債	3 1,064				
純 資 産	10 1,605				
負債／資産	5 39.9%				

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから2番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では2番目となっています。

3 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

(1) 試算結果について(詳細については、15～16頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	979	22.2
(1)人件費	841	19.1
(2)退職手当引当金繰入等	84	1.9
(3)賞与引当金繰入額	54	1.2
物にかかるコスト	1,083	24.6
(1)物件費	555	12.6
(2)維持補修費	72	1.7
(3)減価償却費	456	10.3
移転支出的なコスト	2,176	49.3
(1)社会保障給付	1,291	29.3
(2)補助費等	212	4.8
(3)他会計等への支出額	560	12.7
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	2.5
その他のコスト	174	3.9
(1)支払利息	155	3.5
(2)回収不能見込計上額	19	0.4
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	4,412	100.0
1 使用料・手数料	185	75.8
2 分担金・負担金・寄附金	59	24.2
経 常 収 益 計 B	244	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,168	

平成22年度の普通会計の行政コストは、4,412億円であり、内訳は、人にかかるコストが979億円(22.2%)、物にかかるコストが1,083億円(24.6%)、移転支出的なコストが2,176億円(49.3%)、その他のコストが174億円(3.9%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は244億円であり、内訳は使用料・手数料が185億円(75.8%)、分担金・負担金・寄附金が59億円(24.2%)で経常的行政コストと収入との差は4,121億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
経常行政コスト	319	318	1
人にかかるコスト	71	74	△ 3
物にかかるコスト	78	78	0
移転支出的なコスト	158	153	5
その他のコスト	12	13	△ 1

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	消防	その他
経常行政コスト	319	50	30	140	45	11	43
人にかかるコスト	71	10	11	15	13	9	13
物にかかるコスト	78	24	16	7	17	2	12
移転支出的なコスト	158	16	3	118	15	0	6
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で31万9千円のコストがかかっています。

前年度と比較して1千円の増加となっていますが、これは、人にかかるコストが3千円、その他のコストが1千円の減少となったものの、移転支出的なコストが5千円の増加となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万円、教育に3万円、福祉に14万円、環境衛生に4万5千円のコストがかかっています。

※平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 1,381,706人

川崎市行政コス

自 平成 22年

至 平成 23年

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	84,072,191	19.1%	9,340,239	14,050,507	18,520,351	15,436,264
	(2)退職手当引当金繰入等	8,412,674	1.9%	649,676	1,269,538	1,676,059	1,380,706
	(3)賞与引当金繰入額	5,422,536	1.2%	4,107,819	297,418	338,755	609,404
	人にかかるコスト	97,907,401	22.2%	14,097,734	15,617,463	20,535,165	17,426,374
2	(1)物件費	55,556,767	12.6%	7,459,727	12,666,422	8,513,106	12,794,563
	(2)維持補修費	7,166,538	1.7%	4,846,258	436,148	457,915	548,886
	(3)減価償却費	45,558,811	10.3%	20,764,799	9,122,799	928,214	10,120,714
	物にかかるコスト	108,282,116	24.6%	33,070,784	22,225,369	9,899,235	23,464,163
3	(1)社会保障給付	129,125,282	29.3%		501,921	122,458,188	6,165,173
	(2)補助金等	21,194,375	4.8%	1,068,581	3,623,249	4,940,655	4,648,317
	(3)他会計等への支出額	56,035,032	12.7%	13,128,338	0	31,346,527	9,332,719
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,288,945	2.5%	7,038,964	0	3,851,426	180,237
	移転支出的なコスト	217,643,634	49.3%	21,235,883	4,125,170	162,596,796	20,326,446
4	(1)支払利息	15,475,296	3.5%				
	(2)回収不能見込計上額	1,905,835	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	17,381,131	3.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	441,214,282		68,404,401	41,968,002	193,031,196	61,216,983	
(構 成 比 率)			15.5%	9.5%	43.7%	13.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	18,452,253		6,248,854	360,209	2,741,418	3,037,465
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,950,297		531,887	0	3,049,950	2,072,973
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	24,402,550		6,780,741	360,209	5,791,368	5,110,438
d/a	5.5%		9.9%	0.9%	3.0%	8.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	416,811,732		61,623,660	41,607,793	187,239,828	56,106,545

ト計算書（普通会計）

4月 1日

3月31日

(単位：千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1,094,836	11,507,156	12,959,502	1,163,336			0
100,076	1,051,835	2,178,448	106,336			0
0	0	69,140	0			0
1,194,912	12,558,991	15,207,090	1,269,672			0
1,222,610	1,469,821	11,002,327	83,009			345,182
22,450	114,331	739,025	1,525			
620,528	1,093,780	2,907,977	0			
1,865,588	2,677,932	14,649,329	84,534			345,182
1,838,583	290,865	4,438,619	345,442			64
889,811	0	0	0			1,337,637
218,189	129	0	0			0
2,946,583	290,994	4,438,619	345,442			1,337,701
				15,475,296		
					1,905,835	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,475,296	1,905,835	0
6,007,083	15,527,917	34,295,038	1,699,648	15,475,296	1,905,835	1,682,883
1.4%	3.5%	7.8%	0.4%	3.5%	0.4%	0.4%

							一般財源 振替額
73	84,041	659,211	0	0		0	5,320,982
68,864	2,133	164,226	0	0		0	60,264
68,937	86,174	823,437	0	0		0	5,381,246
1.1%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
5,938,146	15,441,743	33,471,601	1,699,648	15,475,296	1,905,835	1,682,883	△ 5,381,246

【参考1】前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」などの増により、全体で前年度比45億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が7億円の減、分担金・負担金・寄附金は5億円の増となったため全体で2億円の減となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して47億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
人にかかるコスト	979	1,016	△ 37
(1)人件費	841	857	△ 16
(2)退職手当引当金繰入等	84	96	△ 12
(2)賞与引当金繰入額	54	63	△ 9
物にかかるコスト	1,083	1,075	8
(1)物件費	555	564	△ 9
(2)維持補修費	72	63	9
(3)減価償却費	456	448	8
移転支出的なコスト	2,176	2,103	73
(1)社会保障給付費	1,291	1,029	262
(2)補助金等	212	426	△ 214
(3)他会計等への支出額	560	552	8
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	96	17
その他のコスト	174	173	1
(1)支払利息	155	156	△ 1
(2)回収不能見込計上額	19	17	2
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	4,412	4,367	45
1 使用料・手数料	185	192	△ 7
2 分担金・負担金・寄附金	59	54	5
経常収益合計 B	244	246	△ 2
(差引)純経常行政コスト B - A	4,168	4,121	47

【参考2】区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が684億円(15.5%)、教育が420億円(9.5%)、福祉が1,930億円(43.7%)、環境衛生が612億円(13.9%)となっており、この4区分で3,646億円と、全体の80%以上を占めています。

このほかに、総務が343億円(7.8%)、消防が155億円(3.5%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割合が大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいため、「移転支出的なコスト」が全体の8割以上を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

【主な区分別の構成比】

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	684 (100.0%)	420 (100.0%)	1,930 (100.0%)	612 (100.0%)	155 (100.0%)	343 (100.0%)
人にかかるコスト	141 (20.6%)	156 (37.1%)	205 (10.6%)	174 (28.4%)	126 (81.3%)	152 (44.3%)
物にかかるコスト	331 (48.4%)	222 (52.9%)	99 (5.1%)	235 (38.4%)	26 (16.8%)	147 (42.9%)
移転支出的なコスト	212 (31.0%)	42 (10.0%)	1,626 (84.3%)	203 (33.2%)	3 (1.9%)	44 (12.8%)

【参考3】行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成22年度の経常収益は、合計244億円で、行政コストの5.5%となっており経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは4,168億円となっています。

経常収益のうち使用料手数料は全体で185億円、そのうち生活インフラ・国土保全が63億円、福祉が27億円、環境衛生が30億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で59億円、そのうち生活インフラ・国土保全が5億円、福祉が30億円、環境衛生が21億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経 常 行 政 コ ス ト	684	420	1,930	612	155	343
使 用 料 ・ 手 数 料	63	4	27	30	1	7
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5	0	30	21	0	1
純 経 常 行 政 コ ス ト	616	416	1,873	561	154	335

【参考4】 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、福祉では事業活動が人的サービスを主にしているため「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経 常 行 政 コ ス ト	684	420	1,626	612	155	343
人にかかるコスト A	141	156	205	174	126	152
物にかかるコスト B	331	222	99	235	26	147
有 形 固 定 資 産 C	30,015	8,380	780	2,692	369	1,372
A÷C	0.5%	1.9%	26.3%	6.5%	34.2%	11.1%
B÷C	1.1%	2.7%	12.7%	8.7%	7.1%	10.7%

【参考5】 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成22年度分を公表していない都市もあるため、平成21年度の数値で比較しています。

※ 千葉市、堺市、広島市は「基準モデル」、その他の都市は「総務省方式改訂モデル」で算定

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は未作成であるため全会計で比較

※ 他都市平均は本市を含まない

(1) 経常行政コスト総額の比較

(単位:億円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)	さいたま市 (H21)
人にかかるコスト	(22.2%) 979	¹ (23.2%) 1,016	(19.7%) 951	¹⁹ (15.0%) 1,068	¹³ (19.5%) 652	⁵ (21.6%) 717
物にかかるコスト	(24.6%) 1,083	¹² (24.6%) 1,075	(25.2%) 1,202	¹³ (24.3%) 1,728	² (31.2%) 1,044	³ (30.2%) 1,002
移転支出的なコスト	(49.3%) 2,176	¹¹ (48.2%) 2,103	(49.6%) 2,542	¹⁰ (49.8%) 3,544	¹⁸ (44.9%) 1,501	¹⁵ (46.1%) 1,533
その他のコスト	(3.9%) 174	¹³ (4.0%) 173	(5.5%) 280	² (10.9%) 776	⁷ (4.4%) 146	¹⁹ (2.1%) 70
合計	(100.0%) 4,412	(100.0%) 4,367	(100.0%) 4,975	(100.0%) 7,116	(100.0%) 3,343	(100.0%) 3,322

区 分	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)
人にかかるコスト	¹⁶ (17.4%) 742	¹⁷ (17.1%) 1,985	¹ (23.2%) 424	¹¹ (20.0%) 541	⁵ (21.6%) 488	¹² (19.9%) 473
物にかかるコスト	¹⁹ (10.1%) 431	¹¹ (25.5%) 2,949	⁷ (28.1%) 512	⁵ (29.4%) 794	⁵ (29.4%) 663	¹ (33.6%) 799
移転支出的なコスト	⁹ (50.5%) 2,157	² (53.1%) 6,145	¹⁷ (45.6%) 833	¹² (48.0%) 1,296	¹⁶ (45.7%) 1,031	¹⁹ (43.7%) 1,039
その他のコスト	¹ (22.0%) 942	⁹ (4.3%) 496	¹⁵ (3.1%) 56	¹⁸ (2.6%) 69	¹⁴ (3.3%) 73	¹⁶ (2.8%) 67
合計	(100.0%) 4,272	(100.0%) 11,575	(100.0%) 1,825	(100.0%) 2,700	(100.0%) 2,255	(100.0%) 2,378

区 分	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)
人にかかるコスト	³ (21.8%) 1,709	³ (21.8%) 1,199	¹⁴ (18.2%) 2,407	⁹ (21.0%) 570	⁷ (21.4%) 1,303	¹⁰ (20.8%) 448
物にかかるコスト	¹⁷ (21.0%) 1,645	¹⁶ (21.1%) 1,157	¹⁴ (21.2%) 2,816	¹⁸ (16.6%) 450	⁹ (26.3%) 1,595	¹⁰ (25.8%) 555
移転支出的なコスト	³ (53.0%) 4,146	³ (53.0%) 2,909	¹ (56.5%) 7,485	⁶ (52.5%) 1,425	¹³ (47.6%) 2,892	⁸ (50.6%) 1,091
その他のコスト	¹⁰ (4.2%) 328	¹¹ (4.1%) 227	¹¹ (4.1%) 543	³ (9.9%) 269	⁶ (4.7%) 285	¹⁶ (2.8%) 60
合計	(100.0%) 7,828	(100.0%) 5,492	(100.0%) 13,251	(100.0%) 2,714	(100.0%) 6,075	(100.0%) 2,154

区 分	広島市 (H21)	北九州市 (H21)	福岡市 (H21)			
人にかかるコスト	⁸ (21.1%) 895	¹⁵ (18.1%) 709	¹⁸ (15.4%) 786			
物にかかるコスト	¹⁴ (21.2%) 896	³ (30.2%) 1,181	⁸ (27.7%) 1,414			
移転支出的なコスト	⁵ (52.9%) 2,242	¹⁴ (47.3%) 1,846	⁷ (51.7%) 2,637			
その他のコスト	⁵ (4.8%) 202	⁷ (4.4%) 170	⁴ (5.2%) 267			
合計	(100.0%) 4,235	(100.0%) 3,906	(100.0%) 5,104			

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H22)	川崎市 (H21)	他都市平均 (H21)	札幌市 (H21)	仙台市 (H21)	さいたま市 (H21)
人にかかるコスト	(22.2%) 71	(23.2%) 74	(19.7%) 70	(15.2%) 57	(19.7%) 65	(21.4%) 59
物にかかるコスト	(24.6%) 78	(24.6%) 78	(25.2%) 88	(24.2%) 91	(31.1%) 103	(30.2%) 83
移転支出的なコスト	(49.3%) 158	(48.2%) 153	(49.6%) 178	(49.7%) 187	(45.0%) 149	(46.2%) 127
その他のコスト	(3.9%) 12	(4.0%) 13	(5.5%) 21	(10.9%) 41	(4.2%) 14	(2.2%) 6
合計	(100.0%) 319	(100.0%) 318	(100.0%) 357	(100.0%) 376	(100.0%) 331	(100.0%) 275

区 分	千葉市 (H21)	横浜市 (H21)	相模原市 (H21)	新潟市 (H21)	静岡市 (H21)	浜松市 (H21)
人にかかるコスト	(17.5%) 80	(17.2%) 55	(23.3%) 61	(19.9%) 67	(21.6%) 68	(20.0%) 60
物にかかるコスト	(10.0%) 46	(25.3%) 81	(27.9%) 73	(29.5%) 99	(29.3%) 92	(33.7%) 101
移転支出的なコスト	(50.4%) 231	(53.1%) 170	(45.8%) 120	(47.9%) 161	(45.9%) 144	(43.7%) 131
その他のコスト	(22.1%) 101	(4.4%) 14	(3.0%) 8	(2.7%) 9	(3.2%) 10	(2.6%) 8
合計	(100.0%) 458	(100.0%) 320	(100.0%) 262	(100.0%) 336	(100.0%) 314	(100.0%) 300

区 分	名古屋市 (H21)	京都市 (H21)	大阪市 (H21)	堺市 (H21)	神戸市 (H21)	岡山市 (H21)
人にかかるコスト	(21.7%) 78	(21.9%) 87	(18.2%) 95	(21.0%) 68	(21.4%) 86	(20.7%) 65
物にかかるコスト	(21.2%) 76	(21.2%) 84	(21.2%) 111	(16.6%) 54	(26.4%) 106	(25.9%) 81
移転支出的なコスト	(52.9%) 190	(52.9%) 210	(56.4%) 295	(52.5%) 170	(47.5%) 191	(50.5%) 158
その他のコスト	(4.2%) 15	(4.0%) 16	(4.2%) 22	(9.9%) 32	(4.7%) 19	(2.9%) 9
合計	(100.0%) 359	(100.0%) 397	(100.0%) 523	(100.0%) 324	(100.0%) 402	(100.0%) 313

区 分	広島市 (H21)	北九州市 (H21)	福岡市 (H21)			
人にかかるコスト	(21.0%) 77	(18.0%) 72	(15.3%) 56			
物にかかるコスト	(21.0%) 77	(30.3%) 121	(27.7%) 101			
移転支出的なコスト	(53.0%) 194	(47.4%) 189	(51.8%) 189			
その他のコスト	(5.0%) 18	(4.3%) 17	(5.2%) 19			
合計	(100.0%) 366	(100.0%) 399	(100.0%) 365			

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが7番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

4 普通会計の純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産総額が、1年間にどのように増減したかを表しています。これにより本市の資産・負債がどのような要因で増減したかを把握することができます。

(1) 試算結果について(詳細については、23頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	3兆6,505億円
①純経常行政コスト	△ 4,168億円
②地方税	2,825億円
③地方交付税	7億円
④その他行政コスト充当財源	409億円
⑤補助金等受入	1,125億円
⑥公共資産除売却損益	33億円
⑦投資損失	△ 1億円
⑧損失補償引当金繰入等	15億円
⑨資産評価替えによる変動額	11億円
⑩無償受贈資産受入	61億円
期末純資産残高	3兆6,822億円

①純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

②地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

③地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

⑥公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

⑦投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑧損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

⑨資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

⑩無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,650,463,596	291,709,629	3,619,259,353	△ 269,102,798	8,597,412
純経常行政コスト	△ 416,811,732			△ 416,811,732	
一般財源					
地方税	282,516,107			282,516,107	
地方交付税	649,857			649,857	
その他行政コスト充当財源	40,915,712			40,915,712	
補助金等受入	112,533,371	16,940,360		95,593,011	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,257,952			3,257,952	
投資損失	△ 75,691			△ 75,691	
損失補償引当金繰入等	1,490,225			1,490,225	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			31,995,461	△ 31,995,461	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			56,071,666	△ 56,071,666	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 46,368,414	46,368,414	
減価償却による財源増		△ 7,931,103	△ 37,627,708	45,558,811	
地方債償還に伴う財源振替			11,031,899	△ 11,031,899	
資産評価替えによる変動額	1,144,926				1,144,926
無償受贈資産受入	6,129,790				6,129,790
その他					
PFI等債務支払に伴う財源振替	0		1,625,764	△ 1,625,764	
期末純資産残高	3,682,214,113	300,718,866	3,635,988,021	△ 270,364,922	15,872,128

5 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書は、一年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

本市のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを把握することができます。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、25頁参照)

経常的収支額	846億円	支出合計	3,759億円
		収入合計	4,605億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成22年度の経常的収支に係る支出合計は3,759億円、収入合計は4,605億円で、収支額が846億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、25頁参照)

公共資産整備収支額	△ 268億円	支出合計	897億円
		収入合計	629億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成22年度の公共資産整備に係る支出合計は897億円、収入合計は629億円で、収支額が△268億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、25頁参照)

投資・財務的収支額	△ 634億円	支出合計	1,344億円
		収入合計	710億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成22年度は、財務活動に係る支出合計は1,344億円、収入合計は710億円で、収支額が△634億円となっています。

(4) 平成22年度末歳計現金残高 (詳細については、25頁参照)

当年度歳計現金増減額	△	56億円
期首歳計現金残高		137億円
期末歳計現金残高		81億円

以上の各区分における収支差額の合計は56億円の赤字となっており、平成22年度の期末歳計現金残高は前年度末の137億円から81億円に減少しました。

川崎市資金収支計算書(普通会計)

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	101,335,580
物件費	55,556,767
社会保障給付	129,125,282
補助金等	21,194,375
支払利息	15,475,296
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46,002,558
その他支出	7,166,538
支出合計	375,856,396
地方税	281,990,525
地方交付税	649,857
国県補助金等	93,076,049
使用料・手数料	14,493,480
分担金・負担金・寄附金	5,495,834
諸収入	8,535,826
地方債発行額	27,741,327
基金取崩額	1,679,488
その他収入	26,796,410
収入合計	460,458,796
経常的収支額	84,602,400
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	77,724,452
公共資産整備補助金等支出	11,288,945
他会計等への建設費充当財源繰出支出	653,600
支出合計	89,666,997
国県補助金等	19,457,322
地方債発行額	36,243,673
基金取崩額	5,420,758
その他収入	1,725,432
収入合計	62,847,185
公共資産整備収支額	△ 26,819,812
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	522,000
貸付金	56,890,803
基金積立額	4,277,635
定額運用基金への繰出支出	402,784
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,008,405
地方債償還額	59,327,308
長期未払金支払支出	
支出合計	134,428,935
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,368,414
基金取崩額	70,892
地方債発行額	8,755,000
公共資産等売却収入	10,399,718
その他収入	5,467,805
収入合計	71,061,829
投資・財務的収支額	△ 63,367,106
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 5,584,518
期首歳計現金残高	13,726,997
期末歳計現金残高	8,142,479

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は13,110千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

歳入総額	607,607,195
繰越金	△ 13,239,385
地方債発行額	△ 72,740,000
財政調整基金及び減債基金の取崩額	△ 1,428,000
歳出総額	△ 599,464,716
地方債元利償還額	74,789,494
財政調整基金及び減債基金の積立額	2,381,814
	<u>△ 2,093,598</u>

6 財務情報を利用した分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

(1) 資産形成度

① 歳入額対資産比率

項目	平成22年度	平成21年度
歳入 (A)	6,081億円	5,882億円
資産合計 (B)	4兆 7,466億円	4兆 6,851億円
年数 (B) ÷ (A)	7.8年	8.0年

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。

本市は比率が7.8年となっており、昨年度とほとんど同程度で割合が高く、資産形成は進んでいるといえます。

② 資産老朽化比率

項目	平成22年度	平成21年度
減価償却累計額 (A)	8,900億円	8,460億円
有形固定資産－土地 ＋減価償却累計額 (B)	2兆 296億円	1兆 9,647億円
比率 (A) ÷ (B)	43.9%	43.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市の本年度の比率は43.9%となっており、平均的な水準にあるといえます。

(2) 世代間公平性

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

項目	平成22年度	平成21年度
地方債残高(A)	9,720億円	9,372億円
公共資産＋投資等(B)	4兆 6,133億円	4兆 5,663億円
比率(A)÷(B)	21.1%	20.5%

※「地方債残高(A)」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」、並びに社会資本形成の財源である「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

比率が高いほど将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合が高いことを表します。

本市の本年度の比率は21.1%となっており、標準的な水準にあるといえます。

(3) 持続可能性(健全性)

地方債の償還可能年数

項目	平成22年度	平成21年度
地方債残高(A)	9,720億円	9,372億円
経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)(B)	552億円	629億円
年数(A)÷(B)	17.6年	14.9年

※「地方債残高(A)」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」、並びに社会資本形成の財源である「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の本年度の地方債の償還可能年数は17.6年と高くなっておりませんが、分母である経常的収支の変動が大きいことから、年数も大きく変化するため、(2)の世代間負担比率の推移とあわせて見ていく必要があります。

(4) 効率性

行政コスト対公共資産比率

【全体】

項目	平成22年度	平成21年度
経常費用(経常行政コスト)(A)	4,412億円	4,367億円
公 共 資 産 (B)	4兆 4,007億円	4兆 3,640億円
比 率 (A) ÷ (B)	10.0%	10.0%

【目的別】 ※有形固定資産のみ

	平成22年度	平成21年度
生活インフラ・国土保全	2.3%	2.3%
教育	5.0%	5.3%
福祉	247.4%	217.7%
環境衛生	22.7%	21.8%
産業振興	18.3%	74.9%
消防	42.0%	43.8%
総務+その他	40.2%	41.3%
合計	10.0%	10.0%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。更に、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の本年度の全体の比率は10%となっており、平均的であるといえます。

(5) 弾力性

行政コスト対税収等比率

項目	平成22年度	平成21年度
純 経 常 コ ス ト (A)	4,168億円	4,121億円
税 収 等 (B)	4,469億円	4,546億円
比 率 (A) ÷ (B)	93.3%	90.7%

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

本市の本年度の比率は93.3%となっており、平均的な水準であるといえます。

(6) 自律性

受益者負担の割合

項目	平成22年度	平成21年度
経 常 収 益 (A)	242億円	246億円
経常費用(経常行政コスト)(B)	4,412億円	4,367億円
比 率 (A) ÷ (B)	5.5%	5.6%

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値からかい離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市の本年度の比率は5.5%となっており、平均的な水準であるといえます。

(7) 各指標の平均値

項 目	平均的な値
(1)資産形成度 ①歳入額対資産比率	3.0～7.0年
(1)資産形成度 ②資産老朽化比率	30～50%
(2)世代間公平性 社会資本等形成の世代間負担比率	15～40%
(3)持続可能性(健全性) 地方債の償還可能年数	3～9年
(4)効率性 行政コスト対公共資産比率	10～30%
(5)弾力性 行政コスト対税込等比率	90～110%程度
(6)自立性 受益者負担の割合	2～8%程度

【平均的な値の出典】

・『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』
(株式会社ぎょうせい)

監修 森田 祐司

編著 監査法人トーマツパブリックセクターグループ

※これらの平均値はあくまで目安であり、自治体の規模などにより違いがでてくる場合があります。

7 全会計の財務書類4表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した財務書類4表です。

各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	5兆9,183億円 100.0%	負債	1兆6,404億円 27.7%
公共資産	5兆5,657億円	固定負債	1兆4,445億円
投資等	1,656億円	流動負債	1,959億円
流動資産	1,870億円		
うち資金	419億円	純資産	4兆2,779億円 72.3%
		経常行政コスト	7,199億円
		人にかかるコスト	1,291億円
		物にかかるコスト	2,053億円
		移転支出的なコスト	3,490億円
		その他のコスト	365億円
		—	
		経常収益	2,560億円 (使用料などの受益者負担)
		=	
		純経常行政コスト	4,639億円
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高	464億円	期首純資産残高	4兆2,378億円
+		—	
当年度増減額	△45億円	純経常行政コスト	4,639億円
経常的収支	1,072億円	+	
公共資産整備収支	△321億円	一般財源・補助金等受入	4,927億円
投資・財務的収支	△796億円	+	
=		臨時損益・資産評価替等	113億円
		=	
期末歳計現金残高	419億円	期末純資産残高	4兆2,779億円

8 全会計の貸借対照表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の貸借対照表は、次のとおりです。

(1) 試算結果について(詳細については、35頁参照)

資産合計 5兆 9,183億円	負債合計 1兆 6,404億円 (資産合計の27.7%)
	純資産合計 4兆 2,779億円 (資産合計の72.3%)

(2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A÷B
資産合計	5兆 9,183億円	4兆 7,466億円	1.25倍
負債合計	1兆 6,404億円	1兆 644億円	1.54倍
純資産合計	4兆 2,779億円	3兆 6,822億円	1.16倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	全会計	普通会計
資産合計	428万 3千円	343万 5千円
負債合計	118万 7千円	77 万円
純資産合計	309万 6千円	266万 5千円

市民1人あたりでは、資産合計は428万3千円、負債合計は118万7千円となり、その結果、純資産合計は309万6千円となっています。

【参考1】 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比565億円の増、負債合計は164億円の増、純資産合計は401億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、72.3%（前年度は72.3%）となっています。

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	5兆 9,183 億円	5兆 8,618 億円	565億円
公共資産	5兆 5,657 億円	5兆 5,338 億円	319億円
投資等	1,656 億円	1,562 億円	94億円
流動資産	1,870 億円	1,718 億円	152億円
繰延勘定	-	-	-
負債合計	1兆 6,404 億円 (資産合計に占める割合 27.7%)	1兆 6,240 億円 (資産合計に占める割合 27.7%)	164億円
固定負債	1兆 4,445 億円	1兆 4,573 億円	△ 128億円
流動負債	1,959 億円	1,667 億円	292億円
純資産合計	4兆 2,779 億円 (資産合計に占める割合 72.3%)	4兆 2,378 億円 (資産合計に占める割合 72.3%)	401億円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1万6千円の増、負債合計は5千円の増、純資産合計は1万1千円の増となっています。

(市民1人あたりの貸借対照表)

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	428万3千円	426万7千円	1万6千円
負債合計	118万7千円	118万2千円	5千円
純資産合計	309万6千円	308万5千円	1万1千円

【参考2】公共資産の形成における世代間負担率

公共資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成22年度で76.9%と前年度と比較して0.3ポイントの増となっています。

	平成22年度	平成21年度
公共資産合計 A	5兆 5,657 億円	5兆 5,338 億円
純資産資産合計 B	4兆 2,779 億円	4兆 2,378 億円
B ÷ A	76.9%	76.6%

【参考3】主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
川崎病院	平成10~22年度	439	238	201
多摩病院	平成14~22年度	249	80	169

※企業会計である病院の取得価額は平成22年度までに取得した医療機器等を含む

普通会計の主な施設の状況は、P10をご覧ください。

川崎市貸借対照表(全会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>3,918,242,951</u></p> <p>②教育 <u>837,974,977</u></p> <p>③福祉 <u>92,192,201</u></p> <p>④環境衛生 <u>452,884,952</u></p> <p>⑤産業振興 <u>70,950,596</u></p> <p>⑥消防 <u>36,931,181</u></p> <p>⑦総務 <u>137,226,921</u></p> <p>⑧収益事業 <u>7,309,339</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産計 <u>5,553,713,118</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>4,890,062</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>7,092,031</u></p> <p>公共資産合計 <u>5,565,695,211</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>60,588,492</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>32,733,852</u></p> <p>(3) 基金等 <u>43,158,873</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>20,624,301</u></p> <p>(5) その他 <u>12,025,505</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△ 3,460,330</u></p> <p>投資等合計 <u>165,670,693</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>41,881,541</u></p> <p>(2) 未収金 <u>22,530,365</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>123,831,482</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,264,351</u></p> <p>流動資産合計 <u>186,979,037</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>5,918,344,941</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①普通会計地方債 <u>867,673,439</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>479,427,994</u></p> <p>地方債計 <u>1,347,101,433</u></p> <p>(2) 長期未払金 <u>7,675,480</u></p> <p>(3) 引当金 <u>89,691,717</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>86,551,221</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>3,140,496</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>1,444,468,630</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <u>154,735,821</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>19,279,773</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>13,229,387</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>6,446,189</u></p> <p>(6) その他 <u>2,253,368</u></p> <p>流動負債合計 <u>195,944,538</u></p> <p>負 債 合 計 <u>1,640,413,168</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>4,277,931,773</u></p> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>5,918,344,941</u></p>

9 全会計の行政コスト計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の行政コスト計算書は、次のとおりです。

試算結果について(詳細については、37頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,291	17.9
(1)人件費	1,119	15.5
(2)退職手当引当金繰入等	108	1.5
(3)賞与引当金繰入額	64	0.9
物にかかるコスト	2,053	28.5
(1)物件費	1,195	16.6
(2)維持補修費	118	1.6
(3)減価償却費	740	10.3
移転支出的なコスト	3,490	48.5
(1)社会保障給付	2,737	38.0
(2)補助費等	580	8.1
(3)他会計等への支出額	60	0.8
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	1.6
その他のコスト	365	5.1
(1)支払利息	300	4.2
(2)回収不能見込計上額	55	0.8
(3)その他行政コスト	10	0.1
経常行政コスト 計 A	7,199	100.0
1 使用料・手数料	184	7.2
2 分担金・負担金・寄附金	624	24.4
3 保険料	553	21.6
4 事業収益	1,141	44.6
5 その他特定行政サービス収入	58	2.2
経 常 収 益 計 B	2,560	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,639	

川崎市行政行政コスト計算書(全会計)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	111,888,116	15.5%	17,457,522	14,050,507	20,653,306	31,576,245	2,520,542	11,507,156	12,959,502	1,163,336			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,749,402	1.5%	1,378,731	1,269,538	1,676,059	2,865,813	222,642	1,051,835	2,178,448	106,336			0
(3)賞与引当金繰入額	6,446,189	0.9%	4,392,153	297,418	467,081	1,129,009	91,388	0	69,140	0			0
人にかかるコスト	129,083,707	17.9%	23,228,406	15,617,463	22,796,446	35,571,067	2,834,572	12,558,991	15,207,090	1,269,672			0
2 (1)物件費	119,546,987	16.6%	14,586,720	12,666,422	12,848,167	44,961,409	21,583,930	1,469,821	11,002,327	83,009			345,182
(2)維持補修費	11,755,601	1.6%	6,776,148	436,148	457,915	2,892,543	337,966	114,331	739,025	1,525			0
(3)減価償却費	73,958,339	10.3%	36,524,257	9,122,799	2,386,690	19,378,568	2,544,268	1,093,780	2,907,977	0			0
物にかかるコスト	205,260,927	28.5%	57,887,125	22,225,369	15,692,772	67,232,520	24,466,164	2,677,932	14,649,329	84,534	0		345,182
3 (1)社会保障給付	273,690,820	38.0%		501,921	267,023,726	6,165,173							
(2)補助金等	58,071,267	8.1%	2,300,644	3,623,249	38,540,615	5,579,034	2,952,735	290,865	4,438,619	345,442			64
(3)他会計等への支出額	5,987,654	0.8%	0	0	5,987,654	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,288,945	1.6%	7,038,964	0	3,851,426	180,237	218,189	129	0	0			0
移転支出的なコスト	349,038,686	48.5%	9,317,081	4,125,170	315,402,977	11,924,888	3,170,924	290,994	4,438,619	345,442			22,591
4 (1)支払利息	30,044,936	4.2%									30,044,936		
(2)回収不能見込計上額	5,529,876	0.8%										5,529,876	
(3)その他行政コスト	953,433	0.1%	169,767	0	554,653	229,013	0	0	0	0			0
その他のコスト	36,528,245	5.1%	169,767	0	554,653	229,013	0	0	0	0	30,044,936	5,529,876	0
経 常 行 政 コ ス ト a	719,911,565		90,602,379	41,968,002	354,446,848	114,957,488	30,471,660	15,527,917	34,295,038	1,699,648	30,044,936	5,529,876	367,773
(構 成 比 率)			12.6%	5.8%	49.2%	16.0%	4.2%	2.1%	4.8%	0.2%	4.2%	0.8%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	18,452,253		6,248,854	360,209	2,741,418	3,037,465	73	84,041	659,211	0	0		0	5,320,982
2 分担金・負担金・寄附金	62,410,276		517,964	0	58,322,877	3,273,948	68,864	2,133	164,226	0	0		0	60,264
3 保 険 料	55,311,790				55,311,790									
4 事 業 収 益	114,097,223		30,767,123	0	0	57,714,543	25,615,557	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,755,938		2,108,270	0	740,147	2,573,717	333,804	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	256,027,480		39,642,211	360,209	117,116,232	66,599,673	26,018,298	86,174	823,437	0	0		0	5,381,246
b/a	35.6%		43.8%	0.9%	33.0%	57.9%	85.4%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	463,884,085		50,960,168	41,607,793	237,330,616	48,357,815	4,453,362	15,441,743	33,471,601	1,699,648	30,044,936	5,529,876	367,773	△ 5,381,246

10 全会計の純資産変動計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の純資産変動計算書は、次のとおりです。

試算結果について(詳細については、39頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆2,378億円
①純経常行政コスト	△ 4,639億円
②地方税	2,825億円
③地方交付税	7億円
④その他行政コスト充当財源	402億円
⑤補助金等受入	1,693億円
⑥公共資産除売却損益	7億円
⑦投資損失	△ 1億円
⑧損失補償引当金繰入等	15億円
⑨出資の受入・新規設立	13億円
⑩資産評価替えによる変動額	11億円
⑪無償受贈資産受入	68億円
⑫その他	0億円
期末純資産残高	4兆2,779億円

①純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

②地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

③地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

⑥公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

⑦投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑧損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

⑨出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

⑩資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

⑪無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,237,738,975
純経常行政コスト	△ 463,884,085
一般財源	
地方税	282,516,107
地方交付税	649,857
その他行政コスト充当財源	40,275,141
補助金等受入	169,289,103
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	735,423
投資損失	△ 75,691
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	1,490,225
出資の受入・新規設立	1,269,386
資産評価替えによる変動額	1,144,926
無償受贈資産受入	6,782,406
その他	0
期末純資産残高	4,277,931,773

11 全会計の資金収支計算書

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、41頁参照)

経常的収支額	1,072億円	支出合計	6,320億円
		収入合計	7,392億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成22年度の経常的収支に係る支出合計は6,320億円、収入合計は7,392億円で、収支額が1,072億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、41頁参照)

公共資産整備収支額 △	321億円	支出合計	1,159億円
		収入合計	838億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成22年度の公共資産整備に係る支出合計は1,159億円、収入合計は838億円で、収支額が△321億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、41頁参照)

投資・財務的収支額 △	796億円	支出合計	1,807億円
		収入合計	1,011億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成22年度は、財務活動に係る支出合計は1,807億円、収入合計は1,011億円で、収支額が△796億円となっています。

(4) 平成22年度末資金残高 (詳細については、41頁参照)

当年度資金増減額	△	45億円
期首資金残高		464億円
期末資金残高		419億円

以上の各区分における収支差額の合計は45億円の赤字となっており、平成22年度の期末資金残高は前年度末の464億円から419億円に減少しました。

川崎市資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	131,815,713
物件費	119,541,424
社会保障給付	273,690,820
補助金等	58,085,190
支払利息	30,044,936
他会計への事務費等財源充当繰出支出	5,987,654
その他支出	12,862,619
支 出 合 計	632,028,356
地方税	281,990,525
地方交付税	649,857
国県補助金等	145,415,396
使用料・手数料	14,493,480
分担金・負担金・寄附金	62,071,739
保険料	52,964,794
事業収入	110,940,538
諸収入	12,906,255
地方債発行額	27,741,327
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,566,440
その他収入	27,489,617
収 入 合 計	739,229,968
経 常 的 収 支 額	107,201,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	104,561,949
公共資産整備補助金等支出	11,288,945
支 出 合 計	115,850,894
国県補助金等	23,884,146
地方債発行額	52,619,423
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,420,758
その他収入	1,828,773
収 入 合 計	83,753,100
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,097,794

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	555,000
貸付金	56,890,803
基金積立額	4,686,831
定額運用基金への繰出支出	402,784
地方債償還額	118,162,301
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	180,697,719
国県補助金等	0
貸付金回収額	46,368,414
基金取崩額	114,352
地方債発行額	35,205,947
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,416,149
収益事業純収入	0
その他収入	8,977,485
収 入 合 計	101,082,347
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 79,615,372

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 4,511,554
期首資金残高	46,393,095
期末資金残高	41,881,541

12 連結財務書類4表

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	6兆 485億円 100.0%	負債	1兆7,433億円 28.8%
公共資産	5兆6,727億円	固定負債	1兆5,368億円
投資等	1,758億円	流動負債	2,065億円
流動資産	2,000億円		
うち資金	511億円	純資産	4兆3,052億円 71.2%
		経常行政コスト	8,200億円
		人にかかるコスト	1,320億円
		物にかかるコスト	2,113億円
		移転支出的なコスト	4,138億円
		その他のコスト	629億円
		—	
		経常収益	3,268億円 (使用料などの受益者負担)
		=	
		純経常行政コスト	4,932億円
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高	600億円	期首純資産残高	4兆2,663億円
+		—	
当年度増減額	△ 89億円	純経常行政コスト	4,932億円
経常的収支	1,082億円	+	
公共資産整備収支	△313億円	一般財源・補助金等受入	5,210億円
投資・財務的収支	△860億円	+	
翌年度繰上充用金増減額	2億円	臨時損益・資産評価替等	111億円
=		=	
期末歳計現金残高	511億円	期末純資産残高	4兆3,052億円

13 連結貸借対照表

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

(1) 試算結果について(詳細については、45頁参照)

資産合計 6兆 485億円	負債合計 1兆 7,433億円 (資産合計の28.8%)
	純資産合計 4兆 3,052億円 (資産合計の71.2%)

(2) 全会計・普通会計との比較

項目	連結 A	全会計 B	普通会計 C	A÷B	A÷C
資産合計	6兆 485億円	5兆 9,183億円	4兆 7,466億円	1.02倍	1.27倍
負債合計	1兆 7,433億円	1兆 6,404億円	1兆 644億円	1.06倍	1.64倍
純資産合計	4兆 3,052億円	4兆 2,779億円	3兆 6,822億円	1.01倍	1.17倍

連結貸借対照表と全会計貸借対象表を比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	連結	全会計	普通会計
資産合計	437万8千円	428万3千円	343万5千円
負債合計	126万2千円	118万7千円	77万円
純資産合計	311万6千円	309万6千円	266万5千円

市民1人あたりでは、資産合計は437万8千円、負債合計は126万2千円となり、その結果、純資産合計は311万6千円となっています。

〔参考〕

前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比400億円の増、負債合計は11億円の増、純資産合計は389億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、71.2%（前年度は71.0%）となっています。

項 目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資 産 合 計	6兆 485 億円	6兆 85 億円	400 億円
公 共 資 産	5兆 6,727 億円	5兆 6,399 億円	328 億円
投 資 等	1,758 億円	1,805 億円	△ 47 億円
流 動 資 産	2,000 億円	1,881 億円	119 億円
繰 延 勘 定	0 億円	0 億円	0 億円
負 債 合 計	1兆 7,433 億円 (資産合計に占める割合 28.8%)	1兆 7,422 億円 (資産合計に占める割合 29.0%)	11 億円
固 定 負 債	1兆 5,368 億円	1兆 5,551 億円	△183 億円
流 動 負 債	2,065 億円	1,871 億円	194 億円
純 資 産 合 計	4兆 3,052 億円 (資産合計に占める割合 71.2%)	4兆 2,663 億円 (資産合計に占める割合 71.0%)	389 億円

市民1人あたりでは、資産合計は、前年度比5千円の増、負債合計は6千円の減、純資産合計は11千円の減となっています。

(市民1人あたりの貸借対象表)

項 目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資 産 合 計	437万8千円	437万3千円	5千円
負 債 合 計	126万2千円	126万8千円	△ 6千円
純 資 産 合 計	311万6千円	310万5千円	11千円

川崎市貸借対照表(連結)
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>3,980,832,853</u>	①普通会計地方債 <u>867,673,439</u>
②教育 <u>837,979,698</u>	②公営事業地方債 <u>479,427,994</u>
③福祉 <u>92,295,090</u>	地方公共団体計 <u>1,347,101,433</u>
④環境衛生 <u>453,139,655</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>90,237,456</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>466,667</u>
⑥消防 <u>36,934,886</u>	②地方三公社長期借入金 <u>10,281,031</u>
⑦総務 <u>138,417,774</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>43,361,640</u>
⑧収益事業 <u>7,310,347</u>	関係団体計 <u>54,109,338</u>
⑨その他 <u>740,644</u>	(3) 長期未払金 <u>26,253,128</u>
有形固定資産計 <u>5,637,888,403</u>	(4) 引当金 <u>91,621,961</u>
(2) 無形固定資産 <u>27,722,792</u>	(うち退職手当等引当金) <u>87,520,620</u>
(3) 売却可能資産 <u>7,092,031</u>	(うちその他の引当金) <u>4,101,341</u>
公共資産合計 <u>5,672,703,226</u>	(5) その他 <u>17,734,960</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>1,536,820,820</u>
(1) 投資及び出資金 <u>56,605,006</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>33,039,056</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>44,197,670</u>	①地方公共団体 <u>154,735,821</u>
(4) 長期延滞債権 <u>20,624,301</u>	②関係団体 <u>5,035,170</u>
(5) その他 <u>25,014,754</u>	翌年度償還予定額計 <u>159,770,991</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 3,698,429</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>54,102</u>
投資等合計 <u>175,782,358</u>	(3) 未払金 <u>22,470,427</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>13,323,921</u>
(1) 資金 <u>51,061,497</u>	(5) 賞与引当金 <u>6,486,388</u>
(2) 未収金 <u>23,482,566</u>	(6) その他 <u>4,409,725</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>206,515,554</u>
(4) その他 <u>126,767,913</u>	負債合計 <u>1,743,336,374</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,330,740</u>	純資産合計 <u>4,305,130,446</u>
流動資産合計 <u>199,981,236</u>	負債及び純資産合計 <u>6,048,466,820</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資産合計 <u>6,048,466,820</u>	

14 連結行政コスト計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について(詳細については、47頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,320	16.1
(1)人件費	1,146	14.0
(2)退職手当引当金繰入等	109	1.3
(3)賞与引当金繰入額	65	0.8
物にかかるコスト	2,113	25.8
(1)物件費	1,231	15.0
(2)維持補修費	120	1.5
(3)減価償却費	762	9.3
移転支出的なコスト	4,138	50.5
(1)社会保障給付	3,434	41.9
(2)補助費等	591	7.2
(3)他会計等への支出額	0	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	113	1.4
その他のコスト	629	7.6
(1)支払利息	311	3.8
(2)回収不能見込計上額	55	0.6
(3)その他行政コスト	263	3.2
経常行政コスト 計 A	8,200	100.0
1 使用料・手数料	185	5.7
2 分担金・負担金・寄附金	974	29.8
3 保険料	564	17.3
4 事業収益	1,475	45.1
5 その他特定行政サービス収入	70	2.1
経 常 収 益 計 B	3,268	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	4,932	

川崎市行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	114,629,903	14.0%	18,516,575	14,433,946	20,863,822	31,901,369	2,911,810	11,550,257	13,288,788	1,163,336			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,922,212	1.3%	1,465,977	1,323,489	1,694,765	2,865,813	234,804	1,051,835	2,179,193	106,336			0
(3)賞与引当金繰入額	6,469,341	0.8%	4,405,952	297,418	467,081	1,129,009	100,741	0	69,140	0			0
人にかかるコスト	132,021,456	16.1%	24,388,504	16,054,853	23,025,668	35,896,191	3,247,355	12,602,092	15,537,121	1,269,672			0
2 (1)物件費	123,067,827	15.0%	13,961,408	13,204,058	13,178,629	44,919,088	24,457,778	1,534,096	11,384,579	83,009			345,182
(2)維持補修費	12,001,045	1.5%	6,938,091	460,967	463,559	2,898,708	350,479	115,119	772,597	1,525			0
(3)減価償却費	76,229,677	9.3%	38,458,798	9,125,844	2,404,968	19,386,857	2,758,118	1,097,935	2,997,157	0			0
物にかかるコスト	211,298,549	25.8%	59,358,297	22,790,869	16,047,156	67,204,653	27,566,375	2,747,150	15,154,333	84,534	0		345,182
3 (1)社会保障給付	343,406,705	41.9%		501,921	336,739,611	6,165,173							
(2)補助金等	59,135,805	7.2%	2,290,098	3,217,388	38,859,745	5,324,552	4,402,580	296,137	4,399,799	345,442			64
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,288,945	1.4%	7,038,964	0	3,851,426	180,237	218,189	129	0	0			0
移転支出的なコスト	413,831,455	50.5%	9,329,062	3,719,309	379,450,782	11,669,962	4,620,769	296,266	4,399,799	345,442			64
4 (1)支払利息	31,034,306	3.8%									31,034,306		
(2)回収不能見込計上額	5,518,413	0.6%										5,518,413	
(3)その他行政コスト	26,301,187	3.2%	5,698,294	3,161,298	3,399,988	272,385	13,634,759	98,762	35,701	0			0
その他のコスト	62,853,906	7.7%	5,698,294	3,161,298	3,399,988	272,385	13,634,759	98,762	35,701	0	31,034,306	5,518,413	0
経 常 行 政 コ ス ト a	820,005,366		98,774,157	45,726,329	421,923,594	115,043,191	49,069,258	15,744,270	35,126,954	1,699,648	31,034,306	5,518,413	345,246
(構 成 比 率)			12.0%	5.6%	51.5%	14.0%	6.0%	1.9%	4.3%	0.2%	3.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	18,452,253		6,248,854	360,209	2,741,418	3,037,465	73	84,041	659,211	0	0		0	5,320,982
2 分担金・負担金・寄附金	97,380,938		521,376	569	93,281,885	3,273,948	68,864	2,133	171,899	0	0		0	60,264
3 保 険 料	56,441,910				56,441,910									
4 事 業 収 益	147,521,478		40,332,973	3,153,268	1,178,293	57,880,665	44,316,974	97,276	562,029	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	6,959,885		2,150,269	566,170	872,546	2,496,195	487,909	185,348	201,448	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	326,756,464		49,253,472	4,080,216	154,516,052	66,688,273	44,873,820	368,798	1,594,587	0	0		0	5,381,246
b/a	39.8%		49.9%	8.9%	36.6%	58.0%	91.4%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	493,248,902		49,520,685	41,646,113	267,407,542	48,354,918	4,195,438	15,375,472	33,532,367	1,699,648	31,034,306	5,518,413	345,246	△ 5,381,246

15 連結純資産変動計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

試算結果について(詳細については、49頁参照)

増減内容	増減額
期首純資産残高	4兆2,663億円
①純経常行政コスト	△ 4,932億円
②地方税	2,825億円
③地方交付税	7億円
④その他行政コスト充当財源	403億円
⑤補助金等受入	1,975億円
⑥公共資産除売却損益	7億円
⑦投資損失	△ 1億円
⑧損失補償引当金繰入等	15億円
⑨出資の受入・新規設立	11億円
⑩資産評価替えによる変動額	11億円
⑪無償受贈資産受入	70億円
⑫その他	△ 2億円
期末純資産残高	4兆3,052億円

①純経常行政コスト

経常的行政コストから、使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた金額を計上しています。

②地方税

その年度の市税の収入額を計上しています。

③地方交付税

普通交付税は不交付のため、特別交付税のみを計上しています。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税、諸収入等、上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤補助金等受入

国や県から受入れた補助金額を計上しています。

⑥公共資産除売却損益

公有財産の除却、売却による損益額で、本年度は主に建物・工作物の除却に伴う損失額等を計上しています。

⑦投資損失

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑧損失補償引当金繰入等

出資法人等の損失補償債務に係る引当額の減少額を計上しています。

⑨出資の受入・新規設立

出資の受入、新規設立に係る額を表しています。

⑩資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替等による評価額の増減額を計上しています。

⑪無償受贈資産受入

寄付等により、無償で取得した財産の増加額で、本年度は開発行為等により無償で市に帰属された道路施設等の資産評価額等を計上しています。

川崎市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,266,357,182
純経常行政コスト	△ 493,248,902
一般財源	
地方税	282,516,107
地方交付税	649,857
その他行政コスト充当財源	40,319,421
補助金等受入	197,446,798
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	675,065
投資損失	△ 75,691
収益事業純損失	0
損失補償引当金繰入等	1,490,225
出資の受入・新規設立	1,094,822
資産評価替えによる変動額	1,144,926
無償受贈資産受入	6,977,509
その他	△ 216,873
期末純資産残高	4,305,130,446

16 連結資金収支計算書

全会計に加え、一部事務組合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

(1) 経常的収支の部 (詳細については、51頁参照)

経常的収支額	1,082億円	支出合計	7,336億円
		収入合計	8,418億円

この区分には、本市において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

この収支区分は、財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方になっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

平成22年度の経常的収支に係る支出合計は7,336億円、収入合計は8,418億円で、収支額が1,082億円となっています。

(2) 公共資産整備収支の部 (詳細については、51頁参照)

公共資産整備収支額 △	313億円	支出合計	1,193億円
		収入合計	880億円

この区分には、道路、公園等の都市基盤や学校・福祉施設等といった公共資産の整備に係る資金収支を計上しています。

平成22年度の公共資産整備に係る支出合計は1,193億円、収入合計は880億円で、収支額が△313億円となっており、収支不足額については市税収入を計上している経常的収支の部の黒字額により賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部 (詳細については、51頁参照)

投資・財務的収支額 △	860億円	支出合計	1,903億円
		収入合計	1,043億円

この区分には、地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動に係る資金収支を計上しています。

平成22年度は、財務活動に係る支出合計は1,903億円、収入合計は1,043億円で、収支額が△860億円となっています。

(4) 平成22年度末資金残高 (詳細については、51頁参照)

翌年度繰上充用金増減額	2億円
当年度資金増減額	△ 89億円
期首資金残高	600億円
期末資金残高	511億円

以上の各区分における収支差額の合計は89億円の赤字となっており、平成22年度の期末資金残高は前年度末の600億円から511億円に減少しました。

川崎市資金収支計算書(連結)

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,680,203
物件費	125,885,620
社会保障給付	343,406,705
補助金等	59,072,369
支払利息	31,034,306
その他支出	39,561,488
支出合計	733,640,691
地方税	281,990,525
地方交付税	649,857
国県補助金等	173,568,233
使用料・手数料	14,493,480
分担金・負担金・寄附金	97,025,292
保険料	54,094,914
事業収入	148,165,156
諸収入	12,916,807
地方債発行額	27,741,327
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,566,440
その他収入	28,620,640
収入合計	841,832,671
経常的収支額	108,191,980

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,216,123
公共資産整備補助金等支出	11,288,945
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	626,578
第三セクター等公共資産整備支出	4,137,622
支出合計	119,269,268
国県補助金等	23,884,146
地方債発行額	52,619,423
長期借入金借入額	4,252,000
基金取崩額	5,420,758
その他収入	1,828,773
収入合計	88,005,100
公共資産整備収支額	△ 31,264,168

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	555,000
貸付金	56,890,803
基金積立額	5,545,988
定額運用基金への繰出支出	402,784
地方債償還額	118,162,301
長期借入金返済額	8,812,137
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	190,369,013
国県補助金等	0
貸付金回収額	47,657,595
基金取崩額	1,032,815
地方債発行額	35,205,947
長期借入金借入額	600,000
公共資産等売却収入	10,416,149
収益事業純収入	0
その他収入	9,431,958
収入合計	104,344,464
投資・財務的収支額	△ 86,024,549

翌年度繰上充用金増減額	167,389
当年度資金増減額	△ 8,929,348
期首資金残高	59,990,845
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	51,061,497



KAWASAKI CITY